

国際競争力の高いスノーリゾート形成 の促進に向けた検討委員会

第2回

日時：令和4年12月19日（月）13時～15時
会場：オンライン

1. 開会
 2. 観光地域振興課長 あいさつ
 3. 第1回委員会の振り返り
 4. 関係者へのヒアリング
 - ・ 一般社団法人日本スノースポーツ&リゾート協議会 河野 博明
 - ・ 札幌市 新居 範昭
 - ・ 日本ケーブル株式会社 大久保 俊吾
 - ・ 株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド 木内 陽介
 - ・ 株式会社岩岳リゾート 和田 寛 (敬称略)
 5. 意見交換
 6. 今後の予定
 7. 閉会
- 配付資料
- ・ 説明資料 (本スライド)
 - ・ ヒアリング対象者ご提出資料

第1回委員会の振り返り

第1回委員会の振り返り

日時：令和4年12月7日(水) 14:00～16:00

- 議題：(1)国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の成果と課題の整理
(2)カテゴリー①及びカテゴリー②の判断基準の具体化について
(3)各カテゴリーに求められる要件について
(4)事業費の配分の考え方について

(国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の成果と課題について)

- 日本のスキー場において、索道経営はあるが、地域経営の発想がないことが大きな課題。
- STP分析や定量的な目標指標の設定、その実現に寄与するKFS(重要成功要因)の設定、PDCAによるプロジェクトの検証等ができておらず、観光地域づくりとしてのスノーリゾート形成が進んでいないことが課題。
- 本事業により、地域の一体性が高まり、スノーリゾートとしての戦略を考えられるようになったということは非常に重要な成果。
- 各事業者の要望の取りまとめが形成計画ではない。地域がどういうスノーリゾートを目指すのか、そのビジョンを示すこと、そのために必要な個別事業であるという流れが望ましい。
- 安定した人材確保に向けてはグリーンシーズンの活性化も必要であり、年間を通じて足が途絶えない地域をつくることも大きな課題。
- 3か年で支援してきた地域に対してアンケートを行い、本事業によって地域で何が変わったのか、また何が課題として残っているのか等を把握してはどうか。



これまでに採択した20地域に対し、形成計画策定前後の地域の変化及び課題意識についてアンケートを実施中。(第3回委員会にて情報提供予定)

第1回委員会の振り返り

(カテゴリー①とカテゴリー②の判断基準について)

- カテゴリー①、②に分けるのは事業として妥当性が高い。
- カテゴリー分けの基準について、3日券や5日券の滞在型のリフト券の販売実績により、長期滞在型のスノーリゾートと日帰りを楽しめるスノーリゾートとして整理するのも良い。
- 日本は1,000mクラスの山でパウダースノーや森の中でのスキーが楽しめる特異な気象条件であり、ヨーロッパのスキー場とは違った魅力がある。
- 日本のスキー場には適正数がある。日本を代表とするスノーリゾートとして、生き残っていける地域に支援する必要がある。
- 本事業に採択されたスノーリゾートが観光庁のお墨付きをもらったということではない。自主事業で取り組んだ方が自由度が高いという判断をしている地域もある。

(各カテゴリーに求められる要件について)

- 「地域経営」を評価の視点にするのは重要であり、しっかりと組織がマーケティング・地域マネジメントの役割を果たしているのかということを判断基準にすべき。
- カテゴリー②の地域で取組が進むことで、観光立国推進閣僚会議で示された「インバウンド消費について速やかに5兆円超を目指す」という目標に向けた起爆剤になりうる。
- カテゴリー①では特に長期滞在に向けたエリア戦略が必要であり、複数日のリフト券を買った人に地域ぐるみでインセンティブを与える仕掛けが求められる。
- コロナ禍で疲弊している宿泊事業者に対し、所有と経営の分離、不動産の流動化に向けた支援や、長期賃借で一体的に投資をするような取組方策の例示が必要。
- 外部からの投資環境を整備することも重要だが、事業者の経営能力を高め、利用収入から自主投資ができるようにすることも必要。
- カテゴリーに寄らず、スキー・スノーボード以外のアクティビティの充実や、食事やアフタースキーまで総合的におもてなしができる人材の育成により、CS（顧客満足）とCL（顧客ロイヤリティ）を高めることが重要。